

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、以下の プリンシプル クレド(行動理念) のもと、株主をはじめとする様々なステークホルダーの信頼に応えるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を実現するコーポレートガバナンスの充実・強化に取り組んでおります。

プリンシプル
自分で考えよ。そして常識を疑え。
Think for yourself and question authority.

クレド(行動理念)
・TENACITY 強い意志を持つ
・OPENNESS 常識を疑え
・INTEGRITY 真っ直ぐであれ
・AGILITY 機敏であれ
・COURAGE 勇敢であれ

このような プリンシプル クレド(行動理念) を起点に、「持続可能な社会に向けた“新しいコンテキスト”をデザインし、テクノロジーで社会実装する」というパーパスを掲げ、世の中の動きの先を読んだマーケティングテクノロジーと信頼性の高いフィナンシャルテクノロジーの提供という二つの収益基盤を活用したビジネスインキュベーションを行い、数々の日本初となるインターネットビジネスを創造してまいりました。First Penguin Spiritを持って、Technology×ESG×Incubationを地球視点で融合させ、持続可能な“ビジネスコンテキスト”を創造し続けることが、当社のミッションであります。

なお、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と方針については、「コーポレートガバナンス基本方針」として、当社ウェブサイトに掲載しております。(<https://www.garage.co.jp/ja/company/corporategovernance/>)

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】

当社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 更新

【原則1-4 政策保有株式】

当社グループは、世の中の役に立つ「コンテキスト」を創っていく企業として、様々な企業と長期的かつ安定的な戦略的提携関係に基づく協業を行うことを目的に、株式を政策保有することがあります。政策保有株式の検証にあたっては、株式保有による関係強化、及びシナジーの創出等を通じて中長期的な企業価値向上に資するものであるか否かを具体的に精査することとし、株式の売却を含め必要に応じて取締役会に諮ることとしております。また、政策保有株式の議決権行使に当たっては、発行会社と当社の中長期的な企業価値の向上に資するか否かを総合的に勘案し、適切に行使してまいります。

2023年3月期は一部株式について売却を行っており、3月期末における保有株式については、中長期的な企業価値向上や、投資先との関係の維持・強化の観点等から総合的に判断して、すべての株式について保有することは妥当であると判断しております。

【原則1-7 関連当事者間の取引】

当社グループは、関連当事者との取引については、当該取引が会社や株主共同の利益を害することがないよう、取締役会において取引の承認や報告を行うことにより、適切に監視しております。

【補充原則2-4(1) 中核人材の多様性の確保】

(1) 人材育成方針

当社グループにおけるビジネスの成長には、無形資産である「人」が必要不可欠と考えております。事業成長を担う戦略人材を計画的に育成することで、事業を成功に導く蓋然性を向上させています。特に事業を創造し、テクノロジーで具現化できる人材の創出に努めています。加えて従業員へのパーパスの浸透を図るとともに、次期経営幹部層となるミドルマネジメント層を対象とした選抜型人材育成プログラム「DG25」を実施しております。

また、「人材教育の充実」として、全従業員に対する各種教育や研修のプログラムを設け、自己理解や学び、自己成長の機会を提供しております。特に昨今では、会社と個人の関係、管理職とメンバーの関係を強化するために、「心理的安全性」をベースとしたマネジメント力強化プログラムの開発と運用にも力をいれております。

さらに会社や事業を横断した人事異動を行うことで、人材と組織に新しいアビリティが取得できるよう努め、「新しい成長機会やチャレンジの創出」を継続的に提供する取り組みを行っております。具体的には、タレントマネジメントツールを活用しながら社員のスキルや経験を一元管理するこ

とで、戦略的人財配置や育成プランの策定を行い、また次世代リーダー育成のための主体的なチャレンジの機会創出を目的とした社内公募制度「Raise Your Hand」や、重要事業と新たな成長機会を求める人財のマッチング型異動制度「Career Shift」のプログラムを展開しております。多様な強みを持つ人財をオープンに受け入れ、育成、登用することで、当社の創造性をより高め成長を継続させることを目指しております。

(2) 人財多様性

当社グループでは設立当初より性別や国籍、職歴等の要素に関係なく、能力や実績を重視した人財登用を実施しております。様々な文化や価値観、スキルを持つ人財を採用し、中核人財として登用していくことで、多様性を醸成しております。そのため全体の「キャリア採用」における構成比率は89.7%に及びます。また「女性従業員比率」は39.5%となり、今後より一層女性の活躍促進を積極的に行い、職場環境の改善や制度構築に努めてまいります。

当社グループの事業はグローバルベースで展開しております。「外国籍従業員（構成比3.3%）」のみならず、バイリンガル人財は25.3%、「外国育ち・留学経験」を持ち合わせている人財も13.8%所属しております。国境を越え、地球規模での新しいテクノロジー実装のため、海外ベンチャー及び起業家への投資に加え、国内においても地方創生や地域コミュニティ活性化による、ステークホルダーとの対話や関係性を強化してまいります。

当社グループの新中期経営計画を実現するためには、グループ会社間やセグメント間の社員同士の協働が重要と考えております。当社では2022年度よりグループ全体でのエンゲージメントサーベイを実施しておりますが、2023年度からは、人財の多様性の点においても従業員から見える会社の課題の可視化を行うとともに、より一層グループ内コミュニケーションの充実に努めてまいります。

(3) 社内環境整備

当社グループは、「働きやすい環境づくり」として、リモートワーク制度やフレックス勤務制度、福利厚生や各種制度充実による従業員の働き方の裁量やライフワークバランスを向上させる取組みを行っております。特に新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、社員間のコミュニケーションや連携・創造をより強化するために出社による働き方も試行し、リモートワーク比率は53.8%とハイブリッド型での働き方に移行しております。「仕事を通したQOL（Quality of life）の実現」の観点においては、タレントマネジメントによる労働時間や体調管理、従業員エンゲージメントサーベイ等のデータでピールアナリティクスを行い、事故の発生防止や未病に努めております。

組織コンディションを把握するためにも従業員の仕事や職場、会社へのエンゲージメントの状況を定期的に従業員エンゲージメントサーベイでモニタリングしております。個人の特性を活かしているか、職場の環境や組織体制が整っているか、上司の適切な支援があるか、経営トップ層との信頼関係はどうか、人事制度が適切に運用されているか、仕事や人間関係の負担感が高すぎないかなどをレビューし、より良い組織作りと会社経営に活かしております。また従業員と企業との関係性を強化するために、会社が個人（従業員）に約束すること、会社が個人に求めたいことを記した「人財マネジメントポリシー」を掲げ、理想となる組織像に向けた組織開発を推進してまいります。

【原則2-6 企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮】

当社グループには、企業年金基金制度はございません。社員の安定的な資産形成のため、企業型確定拠出年金制度を導入しております。

【原則3-1 情報開示の充実】

(1) 経営理念・経営戦略・経営計画

当社グループの経営理念・経営戦略・経営計画は、当社ウェブサイト(<https://www.garage.co.jp/ja/>)、決算説明資料及び有価証券報告書等にて公開しております。

当社グループでは、2023年5月に2024年3月期を初年度とする中期経営計画を発表いたしました。決済とデータを融合したグループ戦略「DG Fin Tech Shift」のフェーズである「Recurring Shift」をキーワードとして設定し、決済プラットフォームを軸として当社グループが保有する事業アセットを結集するとともに、戦略パートナー及び投資先等と連携しながら、「NEWCONTEXT」の社会実装を目指してまいります。

(2) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

本報告書の「1. 基本的な考え方」をご参照ください。

(3) 取締役の報酬を決定するに当たっての方針と手続き

本報告書の「1. 機関構成・組織運営等に係る事項【取締役報酬関係】報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容」をご参照ください。

(4) 取締役選解任候補者を決定するに当たっての方針と手続き

取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）の選任候補者は、優れた人格及び見識を有するとともに、当社の経営を的確、公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有する者か否か、また、社外取締役の選任候補者は、優れた人格及び見識を有するとともに、自らの知見に基づき、経営全般に対する助言を行い、かつ、独立した立場から、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させることができる者か否かという観点から、社長執行役員が起案し指名・報酬諮問委員会に諮るものとし、同委員会の答申を踏まえた候補者案について、取締役会の決議によって決定することとしております。監査等委員である取締役の選任候補者は、優れた人格及び見識を有するとともに、取締役の職務執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有する者か否かという観点から、社長執行役員が起案し指名・報酬諮問委員会に諮るものとし、同委員会の答申を踏まえた候補者案について、監査等委員会の同意を得たうえで、取締役会の決議によって決定することとしております。

取締役の職務遂行において、重大な法令・定款違反があった場合、適格性の著しい欠如があった場合、その他取締役規程に基づく解任事由に該当する場合、取締役会は、取締役の解任に関する議案の株主総会への提出の要否について決定いたします。

(5) 経営陣幹部の選解任、取締役候補の指名を行う際の個々の選解任・指名の説明

取締役候補者の個別の選解任の理由については、株主総会招集通知にて開示いたします。

【補充原則3-1(3) サステナビリティの取り組み等の開示】

【サステナビリティの基本的な方針】

当社グループは、「持続可能な社会に向けた「新しいコンテクスト」をデザインし、テクノロジーで社会実装する」ことをパーパスとしております。様々な社会課題の顕在化やステークホルダーの価値観の変容に伴い、ESG（環境・社会・ガバナンス）の視点で社会の持続可能性に貢献するサステナビリティ経営がより一層求められていると認識し、ESGやサステナビリティの視点を取り入れ「新しいコンテクスト」の社会実装を推進しております。

当社グループでは、宇宙から見た地球において国境はなく、人類すべてはエコシステムの一部であるという視点で「Earthshot」を宣言し、ESGへの取組みを開始しました。また、「Earthshotファンド」として、地球規模で起きている大きな社会・技術・環境変化を視野に入れたESG関連スタートアップへの投資・育成も行ってまいります。

サステナビリティ経営の実現においては、株主・投資家のみならず、従業員、投資先、アライアンス先、取引先、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーとのエンゲージメントが非常に重要であると考えております。当社グループも持続的な社会の実現に寄与し、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

[人的資本への投資について]

外部環境が変化していく中、当社グループが将来にわたって持続可能な成長を実現するためには、変化に対応できるグローバルな組織の構築と優秀で多様な人材の確保と育成が不可欠です。多様な強みを持つ人財をオープンに受け入れて育成することで、当社の成長の幅を広げ、創造性を高めることとなります。こうした考えから、当社グループとしては、従業員へのパーパスの浸透を図るとともに、ミドルマネジメントを対象とした人財育成プログラム「DG 25」を2021年に始動しております。

[知的財産への投資について]

当社グループは、決済サービスを提供するソフトウェアなどのインフラ設備、デジタル広告における運用ノウハウ、当社独自のグローバルな投資ネットワーク及びインキュベーションのノウハウ、DG Labで開発したアルゴリズム、各種実証実験で得た知見、その他ビジネスモデル特許、商標権などの知的財産は、企業価値の最大化に向けた、成長を支える重要な経営資源であると認識しております。これらの知的財産を、様々な企業や人、情報、最先端の技術と、新たなコンテキストで有機的に結び付け、社会に役立つ新しいビジネスを生み出すことが、コンテキストカンパニーである当社の使命であると考えています。

[気候変動への対応について(TCFDの枠組みに基づく開示)]

当社グループは、地球や人類・企業活動に重大な影響を及ぼす気候変動は、当社グループにとってリスクであると同時に新たな事業機会をもたらすものと認識しております。各事業セグメント・投資先・戦略パートナーと連携し、気候変動への適切な対応を図ることで、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

当社は、TCFDの枠組みに基づき、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」について、当社ウェブサイトにて開示しております。
<https://www.garage.co.jp/ja/sustainability/environment>

[補充原則4-1(1) 経営陣に対する委任の範囲]

取締役会は、法令及び定款に定められた事項のほか、取締役会規程に定められた事項を決定しております。その他の業務執行の決定については、経営会議や常勤取締役・執行役員等に委任しており、その内容は、経営会議規程や稟議規程等の社内規程において定めております。

[原則4-8 独立社外取締役の有効な活用]

当社は、独立社外取締役6名を選任しており、独立した立場から、自らの知見に基づき、経営全般に対する監督、助言を適切に行っております。

[原則4-9 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質]

当社の独立社外取締役は、自らの知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった役割が期待されることに留意しつつ、会社法の社外性要件や、東京証券取引所等の定める独立性判断基準を参考として、当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じない者から選任しております。

[補充原則4-10(1) 任意の指名報酬委員会の構成]

本報告書の「1. 機関構成・組織運営等に係る事項〔任意の委員会〕任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長（議長）の属性・補足説明」をご参照ください。

[補充原則4-11(1) 取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模に関する考え方]

取締役（監査等委員である取締役を除く）の人数は10名以内、監査等委員である取締役の人数は5名以内としております。取締役会の役割・責務を実効的に果たすために、知識・経験・能力を全体としてバランス良く備えるだけでなく、女性や外国人等の多様な視点で事業の推進や経営の監督に資するとの認識に立ち、女性や国際的な事業展開を行う企業・組織出身者を取締役に選任するなど、取締役会が多様な人材により構成されるように努めております。各取締役の有する専門的知識や経験をまとめたスキル・マトリックスを、当該報告書のV.その他に記載しております。

[補充原則4-11(2) 取締役の他の上場会社の役員の兼職状況]

取締役の他の上場会社の役員の兼任状況は、株主総会招集通知及び有価証券報告書において開示しております。当社の取締役に、当社以外の上場会社の社外取締役、社外監査役等を兼務している者がおりますが、合理的な範囲にとどめられていると判断しております。

[補充原則4-11(3) 取締役会全体の実効性の分析・評価・開示]

取締役会は、各取締役の自己評価に基づき、取締役会の構成・運営や審議内容、役割・責務、指名・報酬諮問委員会の役割・責務、コーポレートガバナンス・コードへの対応状況などの観点から、取締役会の実効性について、分析・評価を行っております。

2023年3月期の実効性評価の結果、取締役会全体の実効性が十分確保されていることを確認しました。特に、取締役会外におけるオフサイトでのコミュニケーション及びオープンな議論の場が増加したこと等について評価されました。

今後は、サステナビリティ経営を更に推進して、観点での議論をはじめ、後継者計画及び人材育成、キャッシュフローを意識した経営のモニタリング、事業ポートフォリオマネジメント、全社リスク管理体制、DX戦略等の経営基盤に関する議論を深めていきます。

[補充原則4-14(2) 取締役に対するトレーニングの方針]

取締役は、期待される役割と責務を適切に果たすため、必要な知識の習得と研鑽に努めております。そのために、当社は、取締役に對して、必要な知識の習得等に有用なトレーニングの機会を、当社の負担により適宜提供しております。

[原則5-1 株主との建設的な対話に関する方針]

当社は、株主との建設的な対話を促進するために、次の基本方針に沿って、体制整備と取組みに努めております。

1. 情報開示担当役員を株主との対話全般を統括する役員とし、株主との対話は、合理的な範囲で、取締役に対応する。また、情報開示担当役員は、社内の関連する部署を管掌し、日常的な部署間の連携を図る。
2. 株主構造の把握に努め、対話の手段（国内外での個別面談、決算説明会・個人投資家説明会の開催等）の充実を図る。
3. 株主との対話において寄せられた意見は、取締役にフィードバックし、企業価値の向上に役立てる。
4. 株主との対話に際しては、社内規定「インサイダー取引防止規程」に基づき、未公表の重要事実の漏洩防止に努める。

2. 資本構成

| | |
|-----------|-------|
| 外国人株式保有比率 | 30%以上 |
|-----------|-------|

【大株主の状況】更新

| 氏名又は名称 | 所有株式数(株) | 割合(%) |
|---|-----------|-------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 7,414,700 | 16.09 |
| 林 郁 | 6,851,700 | 14.87 |
| 株式会社ジェーシービー | 2,364,500 | 5.13 |
| 株式会社電通グループ | 2,348,000 | 5.10 |
| BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE SEGREGATION ACC FOR THIRD PARTY | 1,950,000 | 4.23 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 1,809,366 | 3.93 |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL | 980,208 | 2.13 |
| 株式会社りそなホールディングス | 952,000 | 2.07 |
| 東芝テック株式会社 | 949,500 | 2.06 |
| MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB | 837,009 | 1.82 |

| | |
|-----------------|--|
| 支配株主(親会社を除く)の有無 | |
|-----------------|--|

| | |
|--------|----|
| 親会社の有無 | なし |
|--------|----|

補足説明更新

2022年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シュロダー・インベストメント・マネジメント(株)及びその共同保有者である下記3社が、2022年5月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

- ・シュロダー・インベストメント・マネジメント(株) 保有株券等の数:1,360,200(2.86%)
- ・シュロダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド 保有株券等の数:355,900(0.75%)
- ・シュロダー・インベストメント・マネジメント(スイス)アーゲー 保有株券等の数:251,311(0.53%)
- ・シュロダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド 保有株券等の数:644,400(1.36%)

2022年11月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント(株)及びその共同保有者である下記3社が、2022年11月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

- ・JPモルガン・アセット・マネジメント(株) 保有株券等の数:637,200(1.34%)
- ・JPモルガン証券(株) 保有株券等の数:9,622(0.02%)
- ・ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー 保有株券等の数:337,740(0.71%)
- ・ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー 保有株券等の数:76,620(0.16%)

2022年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ラザード・アセット・マネジメント・エルエルシーが、2022年11月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

- ・ラザード・アセット・マネジメント・エルエルシー 保有株券等の数:2,296,800(4.83%)

2022年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券(株)及びその共同保有者である下記2社が、2022年11月30日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

- ・みずほ証券(株) 保有株券等の数:649,752(1.34%)

・アセットマネジメントOne(株) 保有株券等の数:1,950,000(4.02%)

・みずほインターナショナル 保有株券等の数:0(0.00%)

2022年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、オアシス マネジメントカンパニー リミテッドが、2022年12月16日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

・オアシス マネジメントカンパニー リミテッド 保有株券等の数:4,456,341(9.26%)

2023年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券(株)及びその共同保有者である下記2社が、2022年12月30日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

・野村証券(株) 保有株券等の数:2,285,471(4.58%)

・ノムラ インターナショナル ピーエルシー 保有株券等の数:492,493(0.98%)

・野村アセットマネジメント(株) 保有株券等の数:1,278,700(2.69%)

2023年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信(株)が、2023年2月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

・フィデリティ投信(株) 保有株券等の数:2,500,100(5.25%)

3. 企業属性

| | |
|---------------------|-----------------|
| 上場取引所及び市場区分 | 東京 プライム |
| 決算期 | 3月 |
| 業種 | 情報・通信業 |
| 直前事業年度末における(連結)従業員数 | 500人以上1000人未満 |
| 直前事業年度における(連結)売上高 | 100億円以上1000億円未満 |
| 直前事業年度末における連結子会社数 | 10社以上50社未満 |

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

該当事項はありません。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

| | |
|------|------------|
| 組織形態 | 監査等委員会設置会社 |
|------|------------|

【取締役関係】

| | |
|------------------------|--------|
| 定款上の取締役の員数 | 15名 |
| 定款上の取締役の任期 | 1年 |
| 取締役会の議長 | 社長 |
| 取締役の人数 | 13名 |
| 社外取締役の選任状況 | 選任している |
| 社外取締役の人数 | 6名 |
| 社外取締役のうち独立役員に指定されている人数 | 6名 |

会社との関係(1) 更新

| 氏名 | 属性 | 会社との関係() | | | | | | | | | | |
|-------|----------|-----------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | a | b | c | d | e | f | g | h | i | j | k |
| 坂井 眞 | 弁護士 | | | | | | | | | | | |
| 大村 恵実 | 弁護士 | | | | | | | | | | | |
| 尾崎 優美 | 他の会社の出身者 | | | | | | | | | | | |
| 井上 準二 | 他の会社の出身者 | | | | | | | | | | | |
| 牧野 宏司 | 公認会計士 | | | | | | | | | | | |
| 内野 州馬 | 他の会社の出身者 | | | | | | | | | | | |

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「 」、「過去」に該当している場合は「 」、

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「 」、「過去」に該当している場合は「 」、

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びiのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

| 氏名 | 監査等 委員 | 独立 役員 | 適合項目に関する補足説明 | 選任の理由 |
|-------|-----------|----------|---|---|
| 坂井 眞 | | | 同氏は、坂井眞法律事務所の代表を兼任しております。なお、当社は同事務所とアドバイザー契約を締結しておりますが、2023年3月期に当社が同事務所に支払ったアドバイザー報酬は4百万円未満(当社の連結の売上高に対する割合は0.01%未満)であり、同事務所の年間売上高の約5%と僅少であります。 | <p>同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として豊富な経験と専門的知見を有しております。また、これまで当社社外監査役及び監査等委員である社外取締役として、当社の経営全般及び法律面の重要性が増すフィンテック事業等においても法的な側面から有益なご意見・ご提言等をいただいていることから、引き続き当社の経営の適切な監督及び経営の健全性の確保に貢献いただくことが期待できるものと判断しております。</p> <p>当社と同氏の間に関係はなく、高い独立性を有しており、一般株主と利益相反の恐れが無いと判断されたことから、独立役員として指定するものであります。</p> |
| 大村 恵実 | | | | <p>同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験と専門的知見に加えて、国際機関でのグローバルな経験を有しております。また、これまで当社社外取締役として、当社の経営及びダイバーシティやESG経営においても幅広い視点から有益なご意見・ご提言等をいただいていることから、引き続き当社の経営の適切な監督及び経営の健全性の確保に貢献いただくことが期待できるものと判断しております。</p> <p>当社と同氏の間に関係はなく、高い独立性を有しており、一般株主と利益相反の恐れが無いと判断されたことから、独立役員として指定するものであります。</p> |
| 尾崎 優美 | | | | <p>同氏は、アート、デザイン、テクノロジー、ダイバーシティ&インクルージョン等について深い専門的知見、経験を有しております。特に、web3のムーブメントやESG等についても専門的な側面から有益なご意見・ご提言等をいただいていることから、当社のサステナブル経営を推進する上で、引き続き適切な監督及び経営の健全性の確保に貢献いただくことが期待できるものと判断しております。</p> <p>当社と同氏の間に関係はなく、高い独立性を有しており、一般株主と利益相反の恐れが無いと判断されたことから、独立役員として指定するものであります。</p> |
| 井上 準二 | | | | <p>同氏は、海外での豊富なビジネス経験を有しております。これまで当社社外監査役及び監査等委員である社外取締役として、当社の経営に対してグローバルな視点から有益なご意見・ご提言等をいただいていることから、引き続き専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただき、当社の経営の適切な監督及び経営の健全性の確保に貢献いただくことが期待できるものと判断しております。</p> <p>当社と同氏の間に関係はなく、高い独立性を有しており、一般株主と利益相反の恐れが無いと判断されたことから、独立役員として指定するものであります。</p> |

| | | | | |
|-------|--|--|--|---|
| 牧野 宏司 | | | | <p>同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士及びコンサルタントとして豊富な経験と専門的知見を有しております。また、これまで当社社外監査役及び監査等委員である社外取締役として、当社の経営に対して会計的及び税務的見地から有益なご意見・ご提言等をいただいていることから、引き続き専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただき、当社の経営の適切な監督及び経営の健全性の確保に貢献いただくことが期待できるものと判断しております。</p> <p>当社と同氏の間に関係はなく、高い独立性を有しており、一般株主と利益相反の恐れが無いと判断されたことから、独立役員として指定するものであります。</p> |
| 内野 州馬 | | | | <p>同氏は、会社経営及び財務会計について豊富な知見を有しております。当該知見を活かして特に経営管理について専門的な観点から有益なご意見・ご提言等をいただいていることから、引き続き専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただき、当社の経営の適切な監督及び経営の健全性の確保に貢献いただくことが期待できるものと判断しております。</p> <p>当社と同氏の間に関係はなく、高い独立性を有しており、一般株主と利益相反の恐れが無いと判断されたことから、独立役員として指定するものであります。</p> |

【監査等委員会】

委員構成及び議長の属性

| | 全委員(名) | 常勤委員(名) | 社内取締役(名) | 社外取締役(名) | 委員長(議長) |
|--------|--------|---------|----------|----------|---------|
| 監査等委員会 | 4 | 1 | 1 | 3 | 社内取締役 |

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の有無

なし

現在の体制を採用している理由

監査等委員の職務を補助する専任のスタッフは配置しておりませんが、監査等委員である社内取締役が、内部監査室と連携をし、監査・監督を実施しているため、現在の体制で機能していると判断しております。

監査等委員会、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査等委員会と会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなど監査の実効性と効率性の向上を目指しております。具体的には監査等委員と会計監査人との間で、四半期に一度、定期的な会合を開催し、監査上の問題点の有無や今後の課題に関して意見の交換等を行っております。また、必要に応じて随時会合が行われる体制を有しております。

当社は、内部監査室(5名)を設置しており、当社及びグループ各社を監査する体制を整備しております。監査等委員会に対し、内部監査結果を定期的に報告し、緊密な連携を取っております。また、内部監査室と会計監査人は、情報交換、意見交換を行うなど監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

【任意の委員会】

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無

あり

任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長(議長)の属性

| | 委員会の名称 | 全委員(名) | 常勤委員(名) | 社内取締役(名) | 社外取締役(名) | 社外有識者(名) | その他(名) | 委員長(議長) |
|------------------|------------|--------|---------|----------|----------|----------|--------|---------|
| 指名委員会に相当する任意の委員会 | 指名・報酬諮問委員会 | 3 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 社外取締役 |
| 報酬委員会に相当する任意の委員会 | 指名・報酬諮問委員会 | 3 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 社外取締役 |

補足説明 更新

取締役の指名、報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図ることを目的とし、取締役会の任意の諮問委員会として、取締役である委員3名以上かつその過半数が独立社外取締役で構成される指名・報酬諮問委員会を設置しております。同委員会の構成員は、代表取締役 林 郁、独立社外取締役 井上 準二、独立社外取締役 牧野 宏司の3名にて構成されております。社長執行役員との諮問に基づき、取締役の選任及び取締役(監査等委員を除く)の報酬について審議し、答申を行います。

委員長は本委員会の決議により独立社外取締役である委員の中から選定しております。

【独立役員関係】

独立役員の人数

6名

その他独立役員に関する事項

当社は、独立役員の資格を充たす社外取締役をすべて独立役員に指定しております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況

ストックオプション制度の導入、その他

該当項目に関する補足説明

当社の取締役(監査等委員である取締役並びに社外取締役を除く)へのインセンティブについては、2016年9月29日開催の第21回定時株主総会にて、取締役の報酬と当社株価との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず下落によるリスクについても株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲を高めるために年額2億5千万円以内かつ、その発行する新株予約権の総数は100,000個を上限として、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を割り当てることにご承認いただいております。

また、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として実質1事業年度の年額を1億円以内かつ、年40,000株を上限として、譲渡制限付株式報酬を支給することをご承認いただいております。

ストックオプションの付与対象者

社内取締役、従業員、子会社の取締役、子会社の執行役、子会社の従業員

該当項目に関する補足説明

当社の取締役(監査等委員である取締役並びに社外取締役を除く)を付与対象者としている理由は、取締役の報酬と当社株価との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず下落によるリスクについても株主の皆様と共有することで、取締役の中長期的な業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲をより高めるためであります。

また、当社の執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員を付与対象者としている理由は、当社の業績と当社の執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員の受ける利益とを連動させることにより、当社グループの中長期的な業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲をより高めるためであります。

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況

一部のものだけ個別開示

該当項目に関する補足説明 更新

役員報酬の内容(2023年3月期)

役員報酬総額709百万円

・このうち、取締役の報酬(監査等委員を除く。社外取締役を除く。) 618百万円(対象となる役員の員数:7名)

・このうち、取締役の報酬(監査等委員。社外取締役を除く。) 38百万円(対象となる役員の員数:1名)

・このうち、社外役員の報酬 54百万円(対象となる役員の員数:7名)

2023年3月期末現在の取締役(監査等委員を除く。社外取締役を除く。)は6名、取締役(監査等委員。社外取締役を除く。)は1名、社外役員は6名であります。

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者については、第28期有価証券報告書において個別開示を行っております。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

2016年9月29日開催の第21回定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く)の報酬等の額は、年額500百万円以内(うち社外取締役は500百万円以内。但し、使用人分給与は含まない)、当該年額報酬とは別枠で、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対し、株式報酬型ストック・オプションとして割り当てる新株予約権のために支給する金銭報酬債権の額は年額250百万円以内、譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬債権の額として実質1事業年度の年額を100百万円以内とすることをご承認いただいております。

取締役(監査等委員)の報酬の額は、2016年9月29日開催の第21回定時株主総会において、年額100百万円以内とご承認いただいております。

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く)の個人別の報酬等の内容について決定に関する方針を取締役会において決議しております。当該取締役会の決議に際しては、当社のこれまでの取締役の報酬等の実務運用を踏まえて方針を策定し、取締役会において決議しております。なお、監査等委員である取締役の報酬等の額及び報酬内容については、株主総会で決議された総額の範囲内で、監査等委員の協議により決定しております。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針の内容の概要は以下のとおりであります。

・取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する重要な事項

当社取締役の個人別の報酬等に係る基本方針は、報酬等と当社株価との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず下落によるリスクについても株主と共有することで、短期及び中長期的な業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲を高めるために、株式報酬の比率を高め設定致します。

・取締役個人別の報酬等の決定に関する事項

イ. 基本報酬(業績連動報酬等・非金銭報酬等を除く報酬等)

当社の業績連動報酬等・非金銭報酬等を除く報酬等(以下「基本報酬」という)の決定方針は以下のとおりとします。

a. 基本報酬の総額は株主総会で決議し、その範囲内で決定します。

b. 取締役の基本報酬は金銭報酬とし、その額については、取締役の役位等級及び等級毎の報酬等の金額及びその構成を定め、その範囲内で決定します。

ロ. 業績連動報酬等

当社において、業績連動報酬等の付与は行いません。

ハ. 非金銭報酬等

当社の非金銭報酬等(以下「株式報酬」という)の決定方針は以下のとおりとします。

a. 株式報酬は、株式1株当たりの行使価額を1円とする株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の払込金額と同額の金銭債権(以下「SO」という)と譲渡制限付株式の払込金額と同額の金銭債権(以下「RS」という)で構成し、取締役は、当該金銭債権と新株予約権又は譲渡制限付株式の払込金額とを相殺することにより、新株予約権又は譲渡制限付株式を取得します。SO及びRSそれぞれの総額は株主総会で決議し、取締役会において取締役の役位等級及び等級毎の報酬等の金額及びその構成を定め、その範囲内で決定します。

b. 個人別のSOの報酬額は、新株予約権の割当日の株価及び行使価額等、諸条件をもとに算定した新株予約権1個当たりの公正価額に、割り当てる新株予約権の総個数を乗ずることにより算定します。

c. 個人別のRSの報酬額は、RSの付与に係る取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として、RSを引き受ける取締役に特に有利な金額とならない範囲に

において、取締役会において決定する1株当たりの払込金額に、割り当てるRSの株式数を乗ずることにより算定します。

d. RSには、1年間から5年間までの間で取締役会で定める期間の譲渡制限を付し、取締役は、当該譲渡制限期間中は、RSについて、譲渡、担保権の設定その他の処分を行わないものとします。

・基本報酬・業績連動報酬等・非金銭報酬等の割合の決定に関する方針

イ. 社外取締役以外の取締役

基本報酬と株式報酬の比率は、概ね基本報酬6、株式報酬4(うちSO3、RS1)とします。

ロ. 社外取締役

基本報酬のみとします。

・報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針

イ. 基本報酬

定時株主総会で取締役選任議案が承認された直後の取締役会の役員報酬議案で、個人別金額を決議し、総額を12等分して就任又は重任の翌月から月次ペースで支給します。

ロ. 株式報酬

定時株主総会で取締役選任議案が承認された直後の取締役会の役員報酬議案で個人別の付与金額及び付与数を決議します。

・個人別の報酬等の内容決定を第三者に委任する場合(代表取締役への再一任を含む)

イ. 委任を受ける者の氏名又は地位・担当:社長執行役員

ロ. 委任する権限の内容:取締役の個人別の報酬等についての決定は、株主総会で決定した総額の枠内において社長執行役員が起案し指名・報酬諮問委員会に諮り、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会において、決定を社長執行役員に一任する決議がなされた場合、社長執行役員がこれを決定します。

ハ. 受任者により権限が適切に行使されるようにするための措置を講ずる場合は、その内容

ア. 株主総会で決定した総額の枠内において社長執行役員が起案し指名・報酬諮問委員会に諮り、指名・報酬諮問委員会の答申を得るものとします。

イ. 指名・報酬諮問委員会は、委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役とします。委員長は、その独立社外取締役である委員の中から、指名・報酬諮問委員会の決議によって選定致します。

・取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法

外部の客観データ等を活用しながら、当期の実績等を動かし株主総会で決定した総額の枠内において、社長執行役員が起案し指名・報酬諮問委員会に諮り、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえて決定します。

【社外取締役のサポート体制】

社外取締役のサポートは、コーポレート本部が担当しております。具体的には、取締役会の開催通知、出欠の確認、議事録の回覧・捺印等の役割を担っております。また、社外取締役に対する情報伝達体制としては、取締役会での決議・報告を要する議事が上程される場合、事前に社外取締役に対し個別に要旨の説明がなされており、取締役会での意見交換及び決議が可能となるような方法を講じております。また、その他の事項に関しましても、報告または相談が必要であると判断した場合は、面談を基本として、面談が不可能な場合には、電子メールまたは電話にて個別に報告・相談を行っております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) 更新

当社は、会社法上の機関設計として監査等委員会設置会社を選択し、取締役会において、経営に関する重要な意思決定及び取締役の職務執行の監督等を行うとともに、監査等委員会が、取締役の職務の執行を監査しております。また、業務執行における迅速な意思決定を図るため、常勤取締役及び執行役員により構成される経営会議を定期的開催しております。

なお、当社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる体制の概要は以下のとおりです。

・取締役会

当社の取締役会は取締役(監査等委員である取締役を除く。)9名(うち、社外取締役3名)と監査等委員である取締役4名(うち、社外取締役3名)により構成されており、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要な意思決定及び取締役の職務執行の監督等を行っております。また、社外取締役は豊富な経営経験及び幅広い見識を活かし、客観的な立場から経営を監視する機能を担っております。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、取締役4名(うち、社外取締役3名)により構成されており、原則として月1回定時取締役会後に開催される監査等委員会のほか、取締役会をはじめ重要な会議に出席して意見を述べる等、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるように努めております。

・経営会議

当社は、社長執行役員並びに社長執行役員の指名する取締役及び執行役員等をもって構成する経営会議を毎週開催しております。これにより、日常の業務執行の確認や意思決定の迅速化をはかり、企業価値の向上を目指しております。

・会計監査人

当社は、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を受けており、必要に応じて適宜適切な監査が実施されております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 鶴田 純一郎

指定有限責任社員 業務執行社員 小林 勇人

・指名・報酬諮問委員会

取締役の指名、報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図ることを目的とし、取締役会の任意の諮問委員会として、取締役である委員3名以上かつその過半数が独立社外取締役で構成される指名・報酬諮問委員会を設置しております。同委員会の構成員は、代表取締役 林 郁、独立社外取締役 井上 準二、独立社外取締役 牧野 宏司の3名にて構成されております。社長執行役員との諮問に基づき、取締役の選任及び取締役(監査等委員を除く)の報酬について審議し、答申を行います。

・責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役がその職務を行うにつき善意かつ重大な過失がなかった場合に限られます。

・役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。その契約の内容の概要等は、以下のとおりであります。

・被保険者の範囲

当社及び連結子会社の取締役、監査役、執行役員等

・保険契約の内容の概要

当該保険契約により被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金及び争訟費用を填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、私的な利益又は便宜の供与を違法に得たことに起因する損害賠償請求、被保険者の犯罪行為に起因する損害賠償請求、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為等に起因する損害賠償請求については、填補の対象としないこととしております。なお、保険料は全額を当社が負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制強化を経営上の重要な課題の一つに位置づけております。

当社においては、監査等委員会設置会社を選択しており、取締役会による経営監督の実効性を高めるために、取締役会における社外取締役の比率を3分の1以上とし、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を実現して参ります。また、執行役員制度を見直し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を明確にするとともに、業務執行権限の委譲を推進することで、業務執行の迅速化・効率化を図っております。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

| | 補足説明 |
|--|--|
| 株主総会招集通知の早期発送 | 第28回定時株主総会の招集通知におきましては、株主総会開催日の21日前に発送しております。また、開催日の23日前に東京証券取引所及び当社ウェブサイトに掲載しております。 |
| 集中日を回避した株主総会の設定 | 第28回定時株主総会は2023年6月23日に開催し、いわゆる株主総会集中日を回避した日程を設定しております。 |
| 電磁的方法による議決権の行使 | 株主の利便性向上のため、第21回定時株主総会より、電磁的方法による議決権の行使に対応しております。 |
| 議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み | 国内外の機関投資家の議決権行使環境の向上のため、第21回定時株主総会より、議決権電子行使プラットフォームへ参加しております。 |
| 招集通知(要約)の英文での提供 | 招集通知の英文版を作成し、当社ウェブサイト等に掲載しております。 |

2. IRに関する活動状況

| | 補足説明 | 代表者自身による説明の有無 |
|-------------------------|--|---------------|
| ディスクロージャーポリシーの作成・公表 | ディスクロージャーポリシーを策定し、当社ウェブサイトにて公表しております。 | |
| 個人投資家向けに定期的説明会を開催 | 個人投資家に向けて、原則として年1回程度の個人投資家説明会を開催いたします。 | あり |
| アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催 | 当社は、第2四半期決算説明会及び本決算説明会を行っております。内容に関しましては、代表取締役による決算報告及び今後の事業戦略に対するアナリスト・機関投資家向け説明会です。また、年4回四半期決算発表後、国内外の機関投資家とのIR面談を行っております。 | あり |
| 海外投資家向けに定期的説明会を開催 | 年数回、海外ロードショーの実施及び海外投資家向けのカンファレンスに出席を通じて、経営戦略、業績等の説明を行っております。 | なし |
| IR資料のホームページ掲載 | 適時開示資料について、開示後速やかに当社ウェブサイトにおいて掲載しております。また、過去の開示資料を投資家向けページにライブラリとして掲載しております。 また、当社は、第2四半期決算説明会及び本決算説明会をアナリスト・機関投資家向けに開催しており、これらの説明会の資料を適時開示情報サービスに開示し、当社ウェブサイトにも掲載しております。 | |
| IRに関する部署(担当者)の設置 | 当社は、コーポレート本部にIR担当部署を内包しており、担当者4名を置いております。また、同本部の管掌取締役はIR担当取締役であり、コーポレート本部長はIR事務連絡責任者であります。 | |

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

| 補足説明 |
|------|
|------|

ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定

当社は、すべての株主及び投資家の皆様を始めあらゆるステークホルダーに対し、透明性、公平性、継続性を基本に迅速な情報提供に努めます。
金融商品取引法及び東京証券取引所の定める適時開示規則に準拠した情報開示を基本方針とします。
当社は、適時開示規則に該当しない情報につきましても、当社を理解していただくうえで、有用と判断した情報は、出来る限り積極的にかつタイムリーな情報開示に努めます。
また、当社は英語版のコーポレートサイトを開設するとともに、株主総会招集通知や決算説明資料、重要なプレスリリースの英語版を作成し、英語での情報開示の充実を図っております。

内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の内部統制システムと致しましては、取締役会におきまして、内部統制システム構築の基本方針を決議し、整備しております。当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は、下記のとおりです。

イ. 職務執行の基本方針

当社は、次の プリンシプル クレド(行動理念) を掲げ、当社グループ内のすべての役員(取締役、監査役またはこれらに準ずる者)および従業員(社員、嘱託、契約社員、派遣社員その他当社の業務に従事するすべての者)が、職務を執行するにあたっての基本方針としております。

プリンシプル

自分で考えよ。そして常識を疑え。

Think for yourself and question authority.

クレド(行動理念)

- ・TENACITY 強い意志を持つ
- ・OPENNESS 常識を疑え
- ・INTEGRITY 真っ直ぐであれ
- ・AGILITY 機敏であれ
- ・COURAGE 勇敢であれ

当社は、この プリンシプル クレド(行動理念) の下、当社グループ内のすべての役員および従業員の一人ひとりが法令を遵守し高い倫理観をもって適切な判断と行動ができるよう、適正な業務執行のための体制を整備しております。

ロ. 内部統制の基本方針

当社は、会社法および会社法施行規則ならびに金融商品取引法に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制」という)を整備いたします。

1. 当社の取締役および従業員(以下「役職員」という)ならびに当社子会社の取締役等(会社法施行規則第110条の4第2項第5号イに定める「取締役等」をいう。以下同じ)および従業員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社の役職員ならびに当社子会社の取締役等および従業員は、社会の構成員である企業人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動することが求められます。当社は、このような認識に基づき、社会規範・倫理そして法令などの厳守により公正かつ適切な経営の実現と市民社会との調和を図ることを行動規範とし、当社の役職員ならびに当社子会社の取締役等および従業員に適用される具体的な行動規範として「コンプライアンス・プログラム」を策定し業務の運営を行います。

また、当社は、事業持株会社として、その徹底を図るために、当社の各部門および当社子会社を事業セグメントその他の区分(以下「事業区分」という)により分類した上で、コーポレート本部長がコンプライアンスの取組みを各事業部門および当社子会社を横断的に統括することとし、コーポレート本部の担当者は、各事業部門および当社子会社と連携し当社の役職員ならびに当社子会社の取締役等および従業員の教育・啓発を行います。

当社の取締役会は、各事業区分別に当社グループ内の各事業部門および事業会社を統括し、コーポレート本部は、各事業区分別に各事業部門および当社グループ各社のコンプライアンスの状況を監査または把握します。当社の取締役およびコーポレート本部は、これらの活動について、定期的に当社の取締役会および当社の監査等委員会に報告します。

当社は、当社グループ内における法令遵守上の疑義のある行為等について、法定の事項に加え、当社および当社グループ各社に重大な影響を及ぼす事項ならびにコンプライアンスの状況について、当社グループ各社の従業員がコンプライアンス委員会事務局または社外窓口である法律事務所に対して直接報告を行う手段、報告が秘匿、保護されることおよびその報告者を保護し、不利益がないことを確保する体制を整備するとともに、当社のコンプライアンス委員会が報告者から受け付けた情報を速やかに社長執行役員および監査等委員である取締役に対して報告するものとします。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断するとともに、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社の取締役は、文書管理規程等社内規程に従い、当社の取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下「文書等」という)に適切に記録、保存し、かつ管理します。管理責任者は、文書管理規程により、当社の取締役等(監査等委員である取締役を含む)が必要に応じて、これらの文章等を閲覧できる状態を維持するものとします。

3. 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社の役職員ならびに当社子会社の取締役等および従業員のコンプライアンス、情報セキュリティおよび災害等に係るリスクに対応するために、コーポレート本部にて、規則・ガイドラインの整備を行います。また、コーポレート本部が、マニュアルの作成・配布等を行うとともに、当社および当社子会社において、これらの規則・ガイドラインが効率的に機能するための研修を実施し、リスク状況の監視およびその運用を行うものとします。また、新たに生じたリスクにおいては、当社取締役会において速やかに対応責任者となる取締役または執行役員を定めるものとします。

4. 当社の取締役および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、当社グループのすべての役員および従業員が共有する目標を定め、各事業区分の担当取締役または担当執行役員は、そ

の目標の達成のために各事業部門の責任者および事業区分の当社子会社の取締役と協同で、具体的な目標を設定し、各事業部門および当社子会社は、目標達成のための効率的な方法を定めるものとします。なお、当社の取締役会は、定期的に進捗状況をレビューして、各事業区分の担当取締役または担当執行役員を通じて各事業部門の責任者および各事業区分の当社子会社の取締役に対して助言を行うとともに、必要に応じて改善を促すことにより、当社グループとしての業務の効率化を実現するシステムを構築するものとします。

5. 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社の各事業部門および当社子会社を事業区分により分類し、各事業区分を担当する取締役または執行役員を任命しております。事業区分担当の取締役または執行役員は、当社の取締役会あるいは経営会議において業務の効率化、各事業部門および当社子会社各社の法令遵守体制、リスク管理体制の適正を確保するとともに、これを監視します。また、コーポレート本部は、これらを横断的に推進し、定期的に進捗状況をレビューしその管理を行うものとします。なお、当社グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社が事業内容の定期的な報告を受けるものとします。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および従業員に関する事項、当該従業員の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項および当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社の監査等委員会は、内部監査室の従業員に職務に必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員会より職務に必要な命令を受けた従業員は、他の部署の従業員を兼務せず、その命令に関して、もっぱら監査等委員会の指揮命令に従い、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)の指揮命令は受けないものとします。また、必要に応じて、当社の監査等委員会の職務補助のため監査等委員会スタッフを置くこととし、その人事については、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)と当社の監査等委員会が意見交換を行うものとします。

7. 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)、会計参与および従業員、ならびに当社子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員、会社法598条1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者および従業員またはこれらの者から報告を受けた者(以下「役職員等」という)が当社の監査等委員会に報告するための体制その他監査等委員会への報告に関する体制、ならびにこれらの報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

(1)当社は、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)、会計参与および従業員、ならびに当社子会社の役職員等が、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項ならびにコンプライアンスの状況について、出来るだけ速やかに報告する体制を整備するものとします。報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)と当社の監査等委員会との協議により決定します。

(2)当社は、前項の報告に伴い報告者が不利な取り扱いを受けない体制を確保し、その体制を当社グループ内のすべての役員および従業員に周知徹底します。

8. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査等委員会と当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)は、当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、定期的な意見交換会を設定するものとします。

9. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社および当社グループの財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの構築および運用を整備、推進します。

10. 当社の監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

(1)当社の監査等委員会がその職務の執行に伴い、当社に対し、会社法399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員会の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、当社は、速やかに当該費用または債務を処理することとします。

(2)当社の監査等委員会が独自の外部専門家(弁護士・公認会計士等)を監査等委員会のために顧問とすることを求めた場合、当社は、当社の監査等委員会の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、その費用を負担するものとします。

当社は、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保ならびにリスクの管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じて不断の見直しを行い、一層適切な内部統制システムを整備すべく、努めてまいります。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは「コンプライアンス・プログラム」に基づき、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力による不当要求は断固拒絶することを基本方針としております。

また、コーポレート本部を反社会的勢力に係る対応統括部署とするとともに、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察や弁護士等の外部専門機関との緊密な連携関係の構築に努めております。

また、当社は不当要求防止責任者を設置し、反社会的勢力の情報の収集やセミナー等への参加を行っております。

その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

株式会社の支配に関する基本方針について

会社の支配に関する基本方針

当社は、上場会社として当社の株主は市場における自由な取引を通じて決定されるものと考えており、大量買付者により当社株式の大量買付行為が行われる場合であっても、これを受け入れて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様判断によるものと考えております。また、大量買付者による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものであれば、何ら否定するものではありません。しかしながら、対象会社との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、一方的に行われる大量買付行為の中には、株主の皆様に対してその目的や買収後の経営方針等についての十分な情報開示がなされていないもの、対象会社の取締役会が大量買付行為の内容を検討した上で代替案を提供するための十分な時間を提供しないものなど、不適切と考えられる事例も少なくありません。

当社の財務及び事業方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の掲げるパーパス(存在意義)を理解し、様々なステークホルダーとの間で、円滑な関係を構築することにより、社会に貢献し、当社の企業価値の最大化を図るとともに、株主の共同の利益を確保するものでなければならぬと考えております。したがって、当社の企業価値が不用意に棄損され、株主にとって不利益を生じさせる大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社グループ全体としての事業の拡大と収益性の向上を目指し、また、将来のグループの収益の柱となる事業の創造を積極的に行うことにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を目指し、多数の投資家の皆様に当社株式を長期継続して保有していただくため、以下の施策を実施しております。

イ. 当社の経営の基本方針

当社グループでは、持続可能な社会に向けた“新しいコンテキスト”をデザインし、テクノロジーで社会実装することをパーパス(存在意義)としております。企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキストカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することで、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報の持つ存在価値を高める“新しいコンテキスト”を開発することを、業務の目的として参りました。常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテキストの対象を冷静かつ的確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

ロ. 中長期的な企業価値向上のための取組み

当社は、「First Penguin Spiritを持ってTechnology x ESG x Incubationを地球視点で融合させ持続可能な“ビジネスコンテキスト”を創造し続ける」ことをミッション&バリューズとして掲げ、最先端のインターネット技術と、世の中の動きの一步先を読んだマーケティング技術、信頼性の高いファイナンス技術を核とし、リアルスペース(現実空間)とサイバースペース(仮想空間)の接点で新たなコンテキストを編み出すことが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることにつながると考えております。

ハ. 不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

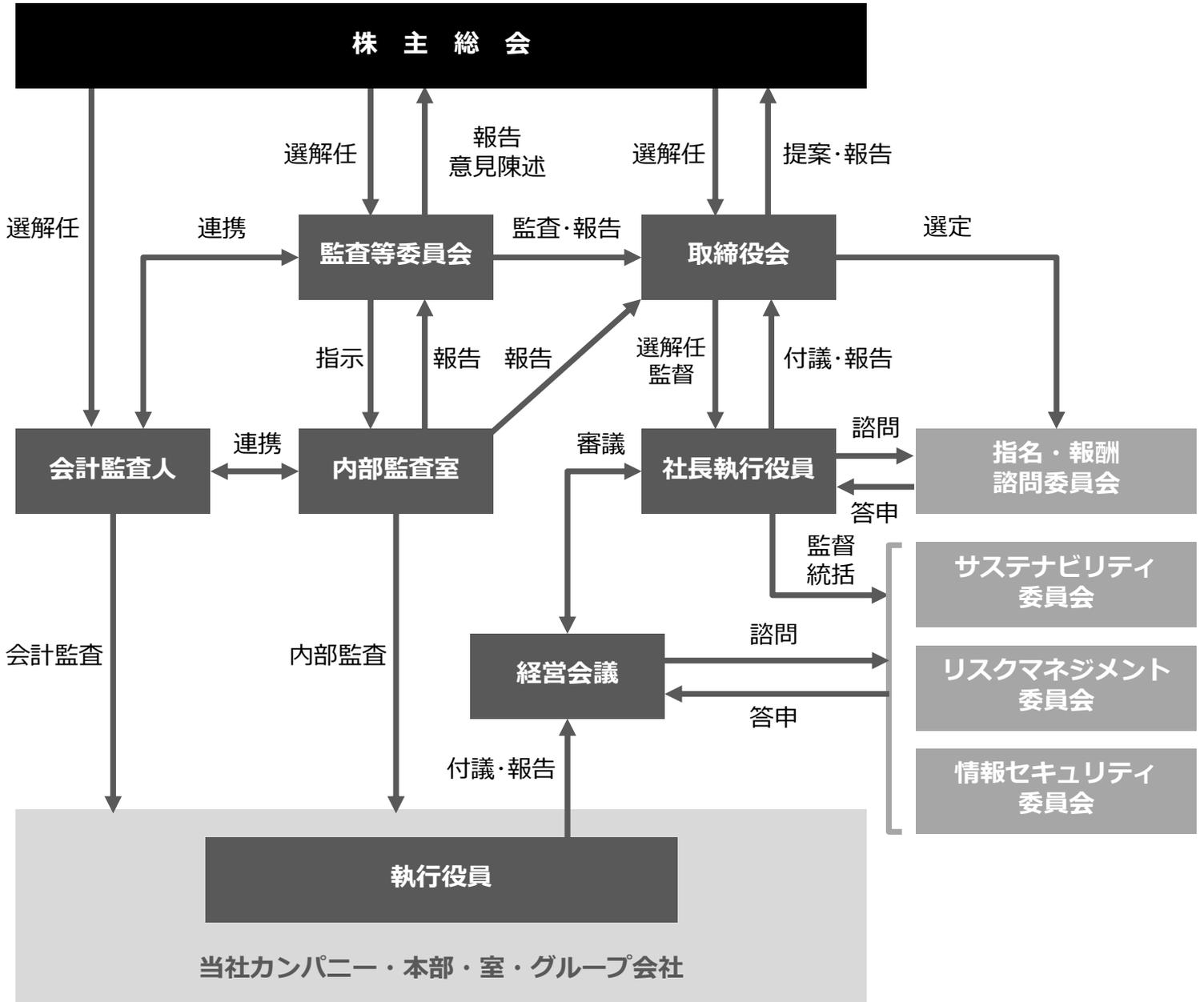
当社は、当社株券等に対して大量買付行為が行われた際には、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保するために、積極的な情報収集と適時適切な情報開示に努めるとともに、金融商品取引法、会社法、その他関係法令及び当社定款の許す範囲内において適切な処置を講じてまいります。

上記取組みについての取締役会の判断

上記の各取組みは、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、いずれも の基本方針に沿うものであります。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

コーポレートガバナンス体制図



当社取締役の専門性及び経験(スキルマトリックス)

| 氏名 | 役職 | 当社事業に係る事業開発 | 企業経営 | フィンテック ペイメント知見 | グローバル ビジネス | 財務会計 | 法務 コンプライ アンス | ガバナンス リスク管理 | 人事・組織 ダイバーシティ |
|--------|--------------------|-------------|------|-------------------|---------------|------|--------------------|----------------|------------------|
| 林 郁 | 代表取締役 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | ○ | |
| 踊 契三 | 取締役 | ○ | ○ | ○ | | ○ | | ○ | |
| 大熊 将人 | 取締役 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | |
| 伊藤 穰一 | 取締役 | ○ | | ○ | ○ | | | | ○ |
| 篠 寛 | 取締役 | ○ | ○ | ○ | | | | | |
| 田中 将志 | 取締役 | ○ | ○ | | | | | ○ | |
| 坂井 眞 | 独立社外取締役 | | | | | | ○ | ○ | ○ |
| 大村 恵実 | 独立社外取締役 | | | | | | ○ | ○ | ○ |
| 尾崎 優美 | 独立社外取締役 | ○ | | | ○ | | | | ○ |
| 六彌太 恭行 | 取締役 (監査等委員長) | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | |
| 井上 準二 | 独立社外取締役 (監査等委員) | | ○ | ○ | ○ | | | | |
| 牧野 宏司 | 独立社外取締役 (監査等委員) | | | | | ○ | ○ | ○ | |
| 内野 州馬 | 独立社外取締役 (監査等委員) | | ○ | | | ○ | | ○ | |

※ チェックされている項目は、各取締役の全ての専門性及び経験を表すものではありません。

適時開示体制の概要

